

愛媛県中期財政見通し
(平成17年度10月見直し)

(単位:億円、%)

区 分	年 度		16(決算見込)		17(予算)		18		19		20		21	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
入	1. 県税	1,214	104.1	1,227	101.1	1,287	104.9	1,317	102.3	1,354	102.8	1,390	102.7	
	2. 地方交付税等	2,116	89.4	2,024	95.7	1,921	94.9	1,894	98.6	1,851	97.7	1,773	95.8	
	地方交付税	1,817	93.1	1,794	98.7	1,693	94.4	1,666	98.4	1,623	97.4	1,545	95.2	
	臨時財政対策債	299	72.0	230	76.9	228	99.1	228	100.0	228	100.0	228	100.0	
	3. 県債	592	113.8	507	85.6	494	97.4	484	98.0	490	101.2	502	102.4	
	4. 国庫支出金	1,130	99.1	1,046	92.6	924	88.3	899	97.3	890	99.0	877	98.5	
	5. その他	1,400	110.2	1,491	106.5	1,590	106.6	1,592	100.1	1,595	100.2	1,595	100.0	
	合計(A)	(6,370)	(98.6)	(6,171)	(96.9)	(6,148)	(99.6)	(6,118)	(99.5)	(6,119)	(100.0)			
	6,452	99.8	6,295	97.6	6,216	98.7	6,186	99.5	6,180	99.9	6,137	99.3		
出	1. 義務的経費	2,898	101.7	2,947	101.7	3,005	102.0	3,087	102.7	3,116	100.9	3,088	99.1	
	人件費	1,893	99.1	1,902	100.5	1,918	100.8	1,941	101.2	1,945	100.2	1,921	98.8	
	扶助費	156	88.1	144	92.3	137	95.1	139	101.5	142	102.2	145	102.1	
	公債費	849	111.4	901	106.1	950	105.4	1,007	106.0	1,029	102.2	1,022	99.3	
	2. 投資的経費	1,569	94.2	1,436	91.5	1,421	99.0	1,358	95.6	1,332	98.1	1,306	98.0	
	補助事業	751	92.5	740	98.5	761	102.8	709	93.2	687	96.9	666	96.9	
	直轄事業負担金	164	115.5	160	97.6	162	101.3	157	96.9	153	97.5	148	96.7	
	単独事業	564	80.9	434	77.0	455	104.8	449	98.7	449	100.0	449	100.0	
	災害復旧事業	90	642.9	102	113.3	43	42.2	43	100.0	43	100.0	43	100.0	
	3. その他	2,017	102.1	2,086	103.4	2,110	101.2	2,132	101.0	2,157	101.2	2,186	101.3	
	社会保障関係経費	309	108.8	413	133.7	451	109.2	470	104.2	493	104.9	517	104.9	
	税関係交付金	381	111.1	355	93.2	365	102.8	370	101.4	376	101.6	383	101.9	
	その他経費	1,327	98.4	1,318	99.3	1,294	98.2	1,292	99.8	1,288	99.7	1,286	99.8	
	合計(B)	(6,554)	(101.0)	(6,442)	(98.3)	(6,518)	(101.2)	(6,547)	(100.4)	(6,559)	(100.2)			
	6,484	99.9	6,469	99.8	6,536	101.0	6,577	100.6	6,605	100.4	6,580	99.6		
財源不足額 (C)=(A)-(B)	(△184)		(△271)		(△370)		(△429)		(△440)					
	△ 32		△ 174		△ 320		△ 391		△ 425		△ 443			

※ 上段 () 書きは、16年10月見直し後の額

推計方法（平成17年度10月見直し）

〔見直しの前提条件〕

国が16年8月に示した地方財政収支の仮試算や概算要求の内容などにより試算を行った16年度10月見直しを基に、16年度決算見込み及び17年度9月現計予算に置き換え、国が17年8月に示した地方財政収支の仮試算や概算要求などにより一定の条件を仮定し、機械的に伸び率を乗ずるなどして試算したもの。

○歳入							
1. 県税	18年度は、17年度収入見込額をベースに地方財政収支の仮試算での増減率(2.7%)で試算 19年度以降は以下のとおり ・「構造改革と経済財政の中期展望－2004年度改定」による名目経済成長率に過去の弾性値を考慮して見込む 弾性値：1.10と見込む。 〔本県税収伸び率/名目経済成長率(前年と当年の平均)〔バブル崩壊までの20年間、S46～H3年度の平均による。〕 ・地方消費税：民間最終消費支出の伸びを税収の伸びと見込む。 民間最終消費支出の伸び率を名目経済成長率に弾性値を乗じて見込む。 弾性値：0.45と見込む。 〔過去10年間の「民間最終消費支出の伸び率/国内総生産の伸び率」の平均による〕 ・次の税目については、経済成長率には依らず、一定の伸び等によって個別に見込む 県民税利子割、鉱区税、県たばこ税、狩猟税(狩猟者登録税、入猟税)、核燃料税						
2. 地方交付税等	普通交付税は、18年度以降、税収増等の見込みに連動し試算する。 特別交付税は、18年度以降、17年度と同額として試算 臨時財政対策債は、18年度地方債計画(案)により試算						
3. 県債	NTT無利子貸付金及び借換債は除く。 18年度以降 17年度9月補正予算時収入見込み額(年間見込額)をベースにして、子ども療育センター、みかん研究所及び災害復旧事業等の増減を加味 ただし、減税補てん債は、18年度地方債計画(案)により試算						
4. 国庫支出金	性質別の歳出に、17年度9月補正予算時の特定財源の割合を乗じて推計						
5. その他の歳入	歳出に連動するものを除き、原則として、17年度は9月現計予算額とし、18年度以降は17年度収入見込みと同額で見込む						
○歳出							
1. 義務的経費	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>・人件費</td> <td>退職手当は、17年6月現在の職員について、18年3月末時点の年齢構成をもとに、過去3年間の希望退職者率等により推計した。 その他は、原則として17年度と同額と見込むが、18年度以降は、新定員適正化計画を基に試算した削減見込額を反映させる。</td> </tr> <tr> <td>・扶助費</td> <td>18年度以降は、社会福祉事業団への施設の譲渡等による減少の影響等を見込む。</td> </tr> <tr> <td>・公債費</td> <td>16年度までの借り入れ分は償還計画により、今後の借り入れ分については発行見込み分を理論計算で試算</td> </tr> </table>	・人件費	退職手当は、17年6月現在の職員について、18年3月末時点の年齢構成をもとに、過去3年間の希望退職者率等により推計した。 その他は、原則として17年度と同額と見込むが、18年度以降は、新定員適正化計画を基に試算した削減見込額を反映させる。	・扶助費	18年度以降は、社会福祉事業団への施設の譲渡等による減少の影響等を見込む。	・公債費	16年度までの借り入れ分は償還計画により、今後の借り入れ分については発行見込み分を理論計算で試算
・人件費	退職手当は、17年6月現在の職員について、18年3月末時点の年齢構成をもとに、過去3年間の希望退職者率等により推計した。 その他は、原則として17年度と同額と見込むが、18年度以降は、新定員適正化計画を基に試算した削減見込額を反映させる。						
・扶助費	18年度以降は、社会福祉事業団への施設の譲渡等による減少の影響等を見込む。						
・公債費	16年度までの借り入れ分は償還計画により、今後の借り入れ分については発行見込み分を理論計算で試算						
2. 投資的経費	17年度9月現計予算計上額をベースに下記の事業を考慮して見込む。 (補助事業、直轄事業) 19年度以降は、国の18年度概算要求基準での削減率(△3%)が継続されると仮定し、17年度9月現計予算額をベースに、子ども療育センター整備の事業費等を加味 18年度は、増減等のみ加味 (単独事業) 18年度以降は、17年度9月現計予算額をベースに、みかん研究所整備の事業費等を加味 (災害復旧事業) 18年度以降は、過去10年間(H7～16)の平均とする。						
3. その他の歳出	物件費、維持補修費、補助費等は、原則、過去5年間の消費者物価指数の平均伸び率(△0.56%)で推計 補助費等のうち、税関係交付金(地方消費税、利子割交付金など)は税の収入見込みと連動 その他は、原則、17年度9月現計予算額をベースにして見込む。						